

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月17日

【事業年度】 第92期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤基行

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第5 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	132,862	106,155	111,575	118,739	106,539
経常利益 (百万円)	10,781	3,721	5,915	5,824	3,286
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,171	1,072	3,373	3,545	2,486
包括利益 (百万円)	4,077	2,586	4,346	6,753	545
純資産額 (百万円)	56,532	58,540	59,760	65,884	64,397
総資産額 (百万円)	119,911	112,591	115,120	123,453	122,464
1株当たり純資産額 (円)	327.37	340.09	351.15	388.82	378.59
1株当たり当期純利益 (円)	20.59	6.97	21.90	23.03	16.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.1	46.5	47.0	48.5	47.6
自己資本利益率 (%)	6.4	2.1	6.3	6.2	4.2
株価収益率 (倍)	13.75	28.71	10.09	10.99	11.26
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,153	5,701	5,522	5,590	3,466
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,154	3,309	2,484	7,059	2,553
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,794	3,068	3,981	2,059	6,345
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	26,886	26,671	26,015	22,953	29,766
従業員数 (人)	3,743	3,329	3,404	3,606	3,482

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 第88期、第89期、第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 当社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	83,897	61,267	65,535	69,540	58,754
経常利益 (百万円)	5,087	2,829	3,237	3,345	3,473
当期純利益 (百万円)	53	1,167	1,545	1,700	2,635
資本金 (百万円)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
発行済株式総数 (千株)	156,556	156,556	156,556	156,556	156,556
純資産額 (百万円)	39,121	40,657	42,350	45,838	45,577
総資産額 (百万円)	84,093	74,674	76,793	80,436	82,579
1株当たり純資産額 (円)	253.97	263.95	274.94	297.91	296.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.5 (1.5)	2.0 (1.0)	5.0 (2.5)	6.0 (2.5)	6.0 (2.5)
1株当たり当期純利益 (円)	0.34	7.58	10.03	11.05	17.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.5	54.4	55.1	57.0	55.2
自己資本利益率 (%)	0.1	2.9	3.7	3.9	5.8
株価収益率 (倍)	821.75	26.39	22.03	22.91	10.62
配当性向 (%)	1,306.7	26.4	49.8	54.3	35.0
従業員数 (人)	817	793	785	762	737

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 第88期、第89期、第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治37年創業のわが国最古のばねメーカー東京スプリング製作所を前身としています。この会社は、大正6年にばね材料調達を目的に鋼材事業に進出し東京鋼材(株)として法人化した後、昭和15年に三菱鋼材(株)と改称しました。

また、大正8年に設立された三菱造船(株)(昭和12年三菱重工業(株)と改称)長崎製鋼所がもう一方の前身です。その後、昭和17年長崎製鋼所が独立し三菱製鋼(株)となりました。

両社は、昭和17年に合併し三菱製鋼(株)となりました。

その後、昭和24年に企業再建整備法により東京鋼材(株)と長崎製鋼(株)に分割しました。

昭和24年12月1日	長崎製鋼(株)及び東京鋼材(株)を設立
同 25年10月	東京鋼材(株)を東京証券取引所に上場
同 26年4月	長崎製鋼(株)を東京証券取引所に上場
同 27年12月	商号を東京鋼材(株)から三菱鋼材(株)に変更
同 28年6月	商号を長崎製鋼(株)から三菱製鋼(株)に変更
同 39年2月	三菱製鋼(株)と三菱鋼材(株)が合併し三菱製鋼(株)となる
同 50年1月	三菱長崎機工(株)を設立
同 61年6月	MSM CANADA INC.をカナダに設立
平成3年10月	MSM US INC.を米国に設立
同 4年3月	室蘭特殊鋼(株)(平成6年1月三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)に改称)を設立
同 年4月	三菱製鋼磁材(株)(昭和51年8月に当社磁性材料部門を分離し設立)を吸収
同 5年2月	千葉製作所を設置
同 6年10月	BANGKOK MAGNET CORPORATION Co.,Ltd.(現MSM (THAILAND) CO.,LTD.)をタイに設立
同 12年8月	フィリピンのPRECISION SPRINGS CEBU,INC.とPRECISION SPRINGS MANILA,INC.を直接所有の子会社とし、それぞれMSM CEBU,INC.とMSM MANILA,INC.に改称
同 14年12月	寧波菱鋼精密部件有限公司を中国に設立
同 17年4月	プレジジョンスプリング(株)(昭和31年2月設立)を吸収
同 年4月	菱鋼鑄造(株)(昭和58年1月に当社広田製鋼所を分離し設立)を吸収し、広田製作所を設置
同 18年2月	寧波菱鋼弾簧有限公司を中国に設立
同 年7月	PT.MSM INDONESIAをインドネシアに設立
同 年10月	ヒューマン電機(株)を吸収合併
同 21年10月	Meritor Suspension Systems Company、Meritor Suspension Systems Company U.S.の持分を合併先より買い取り子会社化し、それぞれ社名をMSSC CANADA、MSSC USと改称
同 25年1月	宇都宮製作所を閉所
同 年4月	北米(カナダ・米国)の投資会社と事業会社の7社(MSM CANADA INC.及びMSM US INC.を含む)を、MSSC CANADA INC.、MSSC US INC.、MSSC INC.の3社に統合
同 年9月	MSM MANILA,INC.を閉鎖
同 26年4月	インドのStumpp Schuele & Somappa Springs Pvt.Ltd.との間にMSM Spring India Pvt.Ltd.とStumpp Schuele & Somappa Auto Suspension Systems Pvt.Ltd.の2社の合併会社を設立
同 年8月	特殊鋼の製造技術に関する技術援助契約を結んでいるインドネシアのPT.JATIM TAMAN STEEL MFG.に資本参加
同 28年3月	PT.MSM INDONESIAのジャカルタ支店を開設
同 年4月	千葉製作所構内に技術開発センターを設置

同 年 4 月 MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.をメキシコに設立

3 【事業の内容】

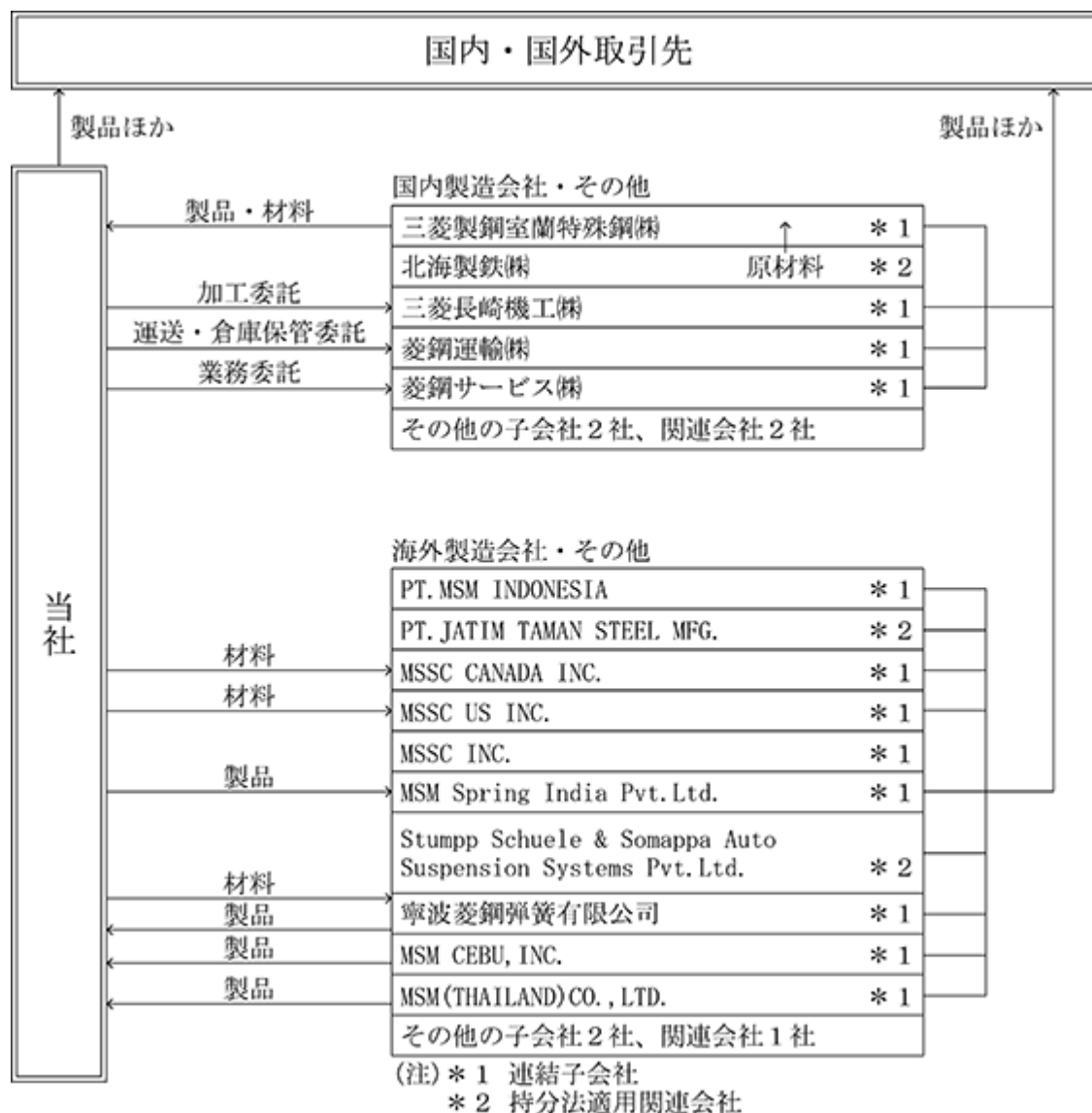
当社の関係会社は、当社と子会社16社及び関連会社6社によって構成されております。主な事業の内容は、特殊鋼鋼材、ばね、素形材、機器装置の製造及び販売を行っているほか、これらに関連する運送・サービス等の事業を営んでおります。

当社及び関係会社の事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要営業品目	主要会社名	会社数
特殊鋼鋼材事業	棒鋼(機械構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか)	当社 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) PT.MSM INDONESIA PT.JATIM TAMAN STEEL MFG. 北海製鉄(株)	7
ばね事業	巻ばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、コイルドウェーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ、シュープレート用ゴムパッド、タイヤプロテクター、タイヤチェーン他各種自動車・建設機械用補修部品・用品	当社 MSSC CANADA INC. MSSC US INC. MSSC INC. 寧波菱鋼彈簧有限公司 MSM SPRING INDIA PVT.LTD. MSM CEBU, INC. STUMPP SCHUELE & SOMAPPA AUTO SUSPENSION SYSTEMS PVT . LTD.	9
素形材事業	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末	当社 MSM (THAILAND) CO., LTD.	2
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置	三菱長崎機工(株)	4
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送、倉庫	菱鋼運輸(株) 菱鋼サービス(株)	3

上記の事業区分とセグメント情報における事業区分の区分内容は同一であります。

なお、当社グループについて図示すると、次ページのとおりであります。



なお、平成28年4月1日付で当社出資比率100%のMSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.を設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	資金の 貸付
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(連結子会社) MSSC CANADA INC. (注) 3、4	Chatham, Ontario, Canada	千カナダドル 5,000	ばね	87.1	(兼任) 2	(兼任) 1	当社が材料を供給	無
MSSC US INC. (注) 3	Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.	米ドル 100	ばね	100.0	(兼任) 2	(兼任) 1	当社が材料を供給	有
寧波菱鋼彈簧 有限公司 (注) 2	中国浙江省 寧波市	千米ドル 24,200	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) (出向) 2	当社が材料を供給	無
MSM SPRING INDIA PVT.LTD.	Chennai,Tamil Nadu, India	百万インドルピー 350	ばね	94.3	(兼任) 1	(兼任) (出向) 1	当社製品を当社が販 売	無
MSM CEBU, INC.	Lapu-Lapu City,Cebu, Philippines	千ペソ 24,000	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) (出向) 3	同社製品を当社が販 売	有
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	Sriracha, Chonburi, Thailand	千タイバツ 154,200	素形材	100.0	(兼任) 2	(兼任) (出向) 2	同社製品を当社が販 売	無
PT. MSM INDONESIA	Gresik,61123 Jawa Timur, Indonesia	百万ルピア 3,304	特殊鋼鋼材	100.0	(兼任) 1	(出向) 2		無
三菱製鋼 室蘭特殊鋼(株) (注) 2	東京都中央区	3,000	特殊鋼鋼材	77.8	(兼任) 3	(兼任) (出向) 1	同社製品を当社が販 売	有
三菱長崎機工(株)	長崎県長崎市	900	機器装置	60.8	(兼任) 2	(転籍) 1	当社製品の加工を委 託	無
菱鋼運輸(株)	千葉県市川市	99	その他	78.2	(兼任) 3	(兼任) (転籍) 1	当社製品を運送	無
その他4社								
(持分法適用関連会 社) 北海製鉄(株)	北海道室蘭市	80	特殊鋼鋼材	20.0		(兼任) 2		無
PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	Sidoarjo,61257 Jawa Timur, Indonesia	百万ルピア 1,209,387	特殊鋼鋼材	35.4	(兼任) 2	(出向) 1		無
STUMPP SCHUELE & SOMAPPA AUTO SUSPENSION SYSTEMS PVT.LTD.	Bangalore, Karnataka, India	百万インドルピー 10	ばね	26.0		(兼任) 1		無
その他1社								

(注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたします。

3 債務超過の状況にあり、その額はMSSC US INC.576百万円、MSSC CANADA INC.258百万円であります。

4 MSSC CANADA INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	13,008	百万円
経常損失	111	"
当期純損失	54	"
純資産額	258	"
総資産額	8,472	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材事業	282
ばね事業	1,518
素形材事業	1,124
機器装置事業	339
その他の事業	102
全社(共通)	117
計	3,482

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 当社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
737	44.2	19.4	6,100

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材事業	23
ばね事業	418
素形材事業	179
機器装置事業	
その他の事業	
全社(共通)	117
計	737

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。
 なお、労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月～平成28年3月）における当社グループを取りまく経営環境は、自動車業界において、北米市場の需要は緩やかに拡大しているものの、国内の販売台数は減少しました。建設機械業界では、国内及び中国をはじめとするアジア圏の需要が低迷しました。

このような状況下、期末円高に振れた為替の影響もあり、連結売上高は、前期比121億9千9百万円（10.3%）減収の1,065億3千9百万円となりました。連結営業利益は、前期比6億4千6百万円（13.1%）減益の42億8千6百万円となりました。また、海外子会社における投資評価の見直し及び固定資産の減損処理を実施したことにより、特別損失を計上したものの、投資有価証券の売却及び債権の株式化の実行に伴う税金費用の削減があり、親会社株主に帰属する当期純利益は、24億8千6百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、主要顧客である建設機械向けの売上減が大きく影響し、原料価格低下による価格対応もあり、売上高は、前期比99億3千3百万円（19.7%）減収の405億6千9百万円となりました。営業利益は、原料価格低下及びコスト改善の効果があったものの、売上減の悪化影響がこれを上回り、前期比14億9千7百万円（57.9%）減益の10億8千8百万円となりました。

ばね事業につきましては、国内は建設機械需要低迷による販売減少、海外はアジアでの売上拡大を進めたものの北米における為替の影響により、売上高は、前期比19億4千2百万円（3.9%）減収の481億6千2百万円となりました。営業利益は、国内の販売減少の影響を受けたものの、米国子会社での収益改善と材料調達の一過性コストの解消により、前期比4億6千4百万円（44.6%）増益の15億5百万円となりました。

素形材事業につきましては、特殊合金粉末と精密機械加工品の増収要因があったものの、精密鋳造品の新規品立ち上げの遅れ、建設機械向け鋳鋼品の需要低迷等により、売上高は、前期比12億6千4百万円（12.2%）減収の91億2千2百万円となりました。営業利益は、特殊合金粉末の売上増や原料価格低下による利益増がありましたが、精密鋳造品及び建設機械向け鋳鋼品の売上減の影響が大きく、前期比6千9百万円（12.9%）減益の4億7千1百万円となりました。

機器装置事業につきましては、電力機器関連の売上増により、売上高は、前期比4億1千8百万円（4.5%）増収の97億6千4百万円となりました。営業利益は、電力機器関連の売上増及び採算改善と為替の影響により、前期比4億5千2百万円（81.6%）増益の10億6百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前期比3億6千6百万円（9.8%）減収の33億7千4百万円、営業利益は、前期比8百万円（4.5%）増益の1億9千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動により34億6千6百万円の収入、投資活動で25億5千3百万円の支出、財務活動では63億4千5百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に68億1千2百万円増加し、当連結会計年度末残高は297億6千6百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益27億6千9百万円、減価償却費30億6千1百万円ありましたが、所要運転資金5億3千万円、税金等への支払いが16億7千8百万円等ありましたので営業活動全体として34億6千6百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出22億8千2百万円等により、投資活動全体として25億5千3百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

将来の投資に備えた長期借入金による収入104億5千万円、短期借入金による調達15億6千万円、長期借入金の返済45億9千9百万円、配当金の支払い9億1千7百万円等により、財務活動全体として63億4千5百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	40,673	18.8
ばね事業	39,129	4.1
素形材事業	9,329	11.0
機器装置事業	10,098	+13.8
合計	99,230	10.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループでは、主に国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	40,569	19.7%
ばね事業	48,162	3.9%
素形材事業	9,122	12.2%
機器装置事業	9,764	+4.5%
その他の事業	3,374	9.8%
調整額	(4,453)	()
合計	106,539	10.3%

3 【対処すべき課題】

当社グループを取りまく経営環境は、今後、国内需要の伸びが期待できない状況において、顧客の海外進出が加速するとともにグローバル化による競争激化が予想されます。このような事業環境の変化に対応すべく、以下の項目に注力します。

(1) 国内基盤の強化

マザー工場としての基盤を固め営業・製造・技術部門が連携し、国内コスト競争力、新たな商品開発、技術力の向上を目指します。

(2) 海外展開の加速

進出先の基盤を強化し、新興国での供給能力増強や販売地域の拡大に努め、需要の取り込みを加速してまいります。

(3) 実行基盤の構築

経営管理機能と企画機能の改革を進め、重要施策の実行や課題の解決を確実なものとしします。

- ・海外進出施策は本社主導とし、適切なリスク管理と効果の刈り取りの早期化を図ります。
- ・グローバルに資材の動きをコントロールし、為替リスクの回避とコストメリットの創出を行います。
- ・人事、教育制度の改善に取り組み、人材の活用、育成を活発化します。
- ・技術開発センターにおいて、企業戦略に沿った開発、長期的な成長の種としての開発が効率的に行える体制を構築します。さらに、産学共同研究を積極的に推進します。

(4) 社内シナジーの発揮

当社グループの事業間において、素材から製品までのシナジー効果を発揮してまいります。

(5) 社外シナジーの発揮

シナジー効果発揮のため、外部との提携を強化してまいります。

これらを実行していくことにより、企業価値の向上を目指してまいります。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

[特殊鋼鋼材事業]

国内は主要顧客である建設機械向けの需要が依然低調であるため、さまざまな業種への新規拡販を行ってまいります。また、輸出につきましてもアジア市況の早期回復は見込めないことから、自動車産業が好調な北米の新規顧客の拡販に注力し売上量の確保を行ってまいります。

一方、国内の生産拠点ではコスト低減及び品質改善を図る設備更新を早期に実行し、引き続きコストダウンを進めてまいります。また、インドネシアでの事業展開につきましては、現在建設中の圧延・精整工場の早期立ち上げ及び日系企業の集中するジャカルタへの支店開設など、特殊鋼棒鋼の製造・販売体制を確立し、東南アジア圏への現地調達化の要望に応じてまいります。

[ばね事業]

国内は軽量化や性能向上といった新技術開発に注力するとともに、コスト競争力を追求する「マザー工場」としての基盤を強化してまいります。

海外では、北米、中国、インド、フィリピン等既設拠点での売上拡大とコスト改善を継続するとともに、メキシコへの進出及び欧州への新規進出、中国拠点での自動車用スタビライザ設備導入により事業拡大を進め、グローバル供給網を構築してまいります。また、積極的に他事業部と連携を取り、材料現地調達によるコスト削減や販路拡大に努めてまいります。

[素形材事業]

生産技術の向上及び開発に注力し、新規品・新規分野への拡販をさらに進めてまいります。

特殊合金粉末においては、欧米地域へのさらなる拡販推進ならびに軟質磁性材粉末の開発・量産化を進めます。また、精密鋳造品においては、真空溶解材の拡販とターボチャージャー市場への拡販を狙い、MSM (THAILAND) CO., LTD. に新設したタービンホイール専用工場を早期に軌道に乗せるとともに、設備投資、社外との連携を強化してまいります。

[機器装置事業]

三菱長崎機工(株)では、新技術の開発及びグローバル化を促進し、事業規模拡大とコスト競争力の強化に努めてまいります。そのために開発・設備投資を積極的に推進し、総合エンジニアリング会社として持続的成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)災害・事故等の発生

当社グループが大規模な自然災害や火災等不測の事態の発生により物的・人的被害を受けた場合、業績に影響が生じる可能性があります。

(2)海外拠点におけるリスク

当社グループは、北米・中国・東南アジア等に海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済・社会的混乱や法的規制等により業績に影響が生じる可能性があります。

(3)製品需要の変動

当社グループの主要製品の多くは、自動車・建設機械業界に納入されております。従って、同業界の生産水準が低下した場合、業績に影響が生じる可能性があります。

(4)外国為替相場の変動

当社グループは、原材料等の輸入及び製品等の輸出において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を有していることから、外国為替相場の変動により業績に影響が生じる可能性があります。

(5)原材料価格の上昇

当社グループは、主要原材料として鉄鉱石、石炭、スクラップ、合金鉄を使用しており、その市況変動により業績に影響が生じる可能性があります。

(6)有価証券の価格変動

当社グループは、販売・仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しており、投資先の業績や証券市況の変動により業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	ESCO CORPORATION	アメリカ合衆国	土木、建設機械用耐摩耗部品の製造に関する技術提携	昭和39年 6月24日	平成30年 6月30日

(2) 技術供与

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	PT. INDOSPRING TBK.	インドネシア	自動車用板ばねの製造技術に関する技術提携	昭和53年 6月19日	平成29年 2月13日
三菱製鋼株 (当社)	PT. INDOSPRING TBK.	インドネシア	熱間及び冷間成形巻ばねの製造技術に関する技術提携	平成22年 5月1日	平成28年 7月31日
三菱製鋼株 (当社)	STUMPP SCHUELE & SOMAPPA AUTO SUSPENSION SYSTEMS PVT. LTD.	インド	自動車サスペンション用巻ばね及びスタビライザの製造技術に関する技術提携	平成26年 4月1日	平成32年 3月31日
三菱製鋼株 (当社)	PT. INDOBAJA PURIMAMURNI	インドネシア	熱間圧延平鋼の製造技術に関する技術提携	平成16年 12月1日	平成28年 11月30日
三菱製鋼株 (当社)	PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.	インドネシア	特殊鋼のピレット、棒鋼及び平鋼の製造技術に関する技術提携	平成26年 8月11日	平成31年 8月10日

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術部門を中心として、新製品の開発に取り組むとともに品質向上とコスト低減を図るため、製造技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は7億9千8百万円で、その主な活動は以下のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業関連では、ばね鋼の開発及び特殊鋼製品の製造技術の開発に取り組みました。

ばね関連では、ばね素材、自動車用巻ばね、スタビライザ、建設機械・車輛用太巻ばねなどの製造技術の開発及びヒンジ部品の開発に取り組みました。

素形材関連では、特殊合金粉末の開発、タービンホイールの製造技術の開発及び磁石の開発に取り組みました。

機器装置関連では、リング鍛造装置及び計装機器の開発に取り組みました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

資産

当連結会計年度末の総資産は1,224億6千4百万円で、前連結会計年度末と比較し9億8千8百万円、0.8%の減少となりました。

その内訳は次のとおりであります。

1 流動資産：52億6千6百万円増加

現金及び預金の増加8億1千2百万円、売上債権の減少23億4千3百万円、有価証券（譲渡性預金）の増加60億円、たな卸資産の増加2千万円、未収金の増加5億2千4百万円等によるものであります。

2 有形固定資産：9億7千万円減少

設備投資による増加26億7千5百万円に対し、減価償却による減少25億7千8百万円、減損による減少4億2千3百万円、除却による減少5千万円、為替換算による減少5億9千3百万円等によるものであります。

3 無形固定資産：6億2千1百万円減少

ソフトウェア投資による増加4億8千6百万円に対し、減価償却による減少4億6千7百万円、のれんの償却による減少6億3千9百万円等によるものであります。

4 投資その他の資産：46億6千2百万円減少

所有株式の売却及び時価下落による投資有価証券の減少40億3千3百万円、退職給付に係る資産の減少1億2千9百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債総額は580億6千7百万円で、前連結会計年度末と比較し4億9千8百万円、0.9%の増加となりました。

その内訳は次のとおりであります。

1 流動負債：22億6千5百万円減少

仕入債務の減少25億1千2百万円、短期借入金の増加11億3千5百万円、未払法人税等の減少6億8千1百万円、未払消費税等の減少3億7千6百万円等によるものであります。

2 固定負債：27億6千4百万円増加

長期借入金の増加61億2千6百万円、繰延税金負債の減少17億5千6百万円、退職給付に係る負債の減少14億3千9百万円等によるものであります。

なお、当連結会計年度末の借入金残高は、短期・長期を合計して259億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して72億6千1百万円増加いたしました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、643億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億8千7百万円、2.3%の減少となりました。これは利益剰余金の増加15億6千3百万円、その他有価証券評価差額金の減少19億7千5百万円、為替換算調整勘定の減少15億1千6百万円、退職給付に係る調整累計額の増加3億5千5百万円、非支配株主持分の増加8千8百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.6%となり、前連結会計年度末と比較して0.9%減少いたしました。

また、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の388円82銭から378円59銭となりました。

(2)経営成績

売上高

売上高は、特殊鋼鋼材事業における建設機械業界の需要の低迷、ばね事業における期末時点の為替の円高傾向等により、前連結会計年度比10.3%、121億9千9百万円減収の1,065億3千9百万円となりました。

セグメント別の増減につきましては「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業利益

営業利益は、特殊鋼鋼材事業における需要低迷による売上げの減少や、ばね事業における為替の影響等により、前連結会計年度比13.1%、6億4千6百万円減益の42億8千6百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度より0.2%減少して4.0%となりました。

経常利益

経常利益は、インド持分法適用会社ののれん相当額を一時償却したことや、期末円高に振れた為替の影響等により、前連結会計年度比43.6%、25億3千8百万円減益の32億8千6百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度より1.8%減少して3.1%となりました。

特別利益

特別利益として投資有価証券売却益を2億8千1百万円計上しております。

特別損失

特別損失として中国子会社の建設機械向けばね製造設備の減損損失4億2千3百万円と、カナダ子会社ののれん3億6千5百万円を計上しております。

親会社株主に帰属する当期純利益

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比29.9%、10億5千8百万円減益の24億8千6百万円となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動により34億6千6百万円の収入、投資活動で25億5千3百万円の支出、財務活動では63億4千5百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に68億1千2百万円増加し、当連結会計年度末残高は297億6千6百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益27億6千9百万円、減価償却費30億6千1百万円ありましたが、所要運転資金5億3千万円、税金等への支払いが16億7千8百万円等ありましたので営業活動全体として34億6千6百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ21億2千4百万円収入が減少いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出22億8千2百万円、インドネシアへの追加出資8億5千2百万円等により、投資活動全体として25億5千3百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ45億5百万円支出が減少いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金による調達104億5千万円、短期借入金による調達15億6千万円、長期借入金の返済45億9千9百万円、配当金の支払い9億1千7百万円等により、財務活動全体として前連結会計年度は20億5千9百万円の支出でありましたが、当連結会計年度は63億4千5百万円の収入となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の概要は以下のとおりであります。

事業の種類	主な目的・内容	設備投資額 (百万円)
特殊鋼鋼材	製造設備更新、システム新設、システム更新	1,715
ばね	製造設備新設	948
素形材	製造設備新設	233
機器装置	製造設備新設	253
全社	システム更新	14
合計		3,164

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 当社

平成28年3月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リー ス 資 産	その他	合計	
本社 (東京都中央区他)	全社	その他 設備	175	205	100 (8,398)		107	588	280
寮・社宅他 (千葉県市原市他)			1,215		189 (82,899)		0	1,405	
千葉製作所 (千葉県市原市)	ばね	ばね製造 設備他	2,160	804	1,123 (178,422)		139	4,227	299
広田製作所 (福島県会津若松市)	素形材	素形材 製造設備 他	559	263	7 (103,015)		28	859	158

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。
 3 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。
 4 上記のほか、土地(2,066㎡)を賃借しております。また、事務機器等をリース契約により使用(年間リース料28百万円)しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) (北海道室蘭市)	特殊鋼 鋼材	特殊鋼鋼 材製造設 備他	2,150	2,375			640	5,165	254
三菱長崎機工(株) (長崎県長崎市他)	機器装置	機器装置 製造設備 他	856	500	2,704 (64,821)	383	113	4,558	336
菱鋼運輸(株) (千葉県市川市他)	その他	倉庫建家 他	35	29	1,093 (22,544)		3	1,160	53
菱鋼サービス(株) (東京都中央区他)	その他	請負作業 設備他	1	0	67 (579)		0	69	49

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。
3 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。
4 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)は、上記のほか、土地(175,400㎡)を賃借しております。
三菱長崎機工(株)は、上記のほか、事務用機器の一部をリース契約により使用(年間リース料1百万円)して
おります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リー ス 資 産	その他	合計	
MSM CEBU, INC. (Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines)	ばね	ばね製造 設備他	286	150			10	447	451
寧波菱鋼精密部件 有限公司 (中国浙江省寧波市)	ばね	ばね製造 設備他		47			0	47	
寧波菱鋼彈簧 有限公司 (中国浙江省寧波市)	ばね	ばね製造 設備他	778	1,564			8	2,351	144
MSM (THAILAND) CO., LTD. (Sriracha, Chonburi, Thailand)	素形材	素形材 製造設 備 他	377	603			184	1,165	945
MSSC CANADA INC. (Chatham, Ontario, Canada)	ばね	ばね製造 設備他	189	924	361 (258,998)		143	1,619	291
MSSC US INC. (Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.)	ばね	ばね製造 設備他	213	310	20 (56,656)		64	609	172
MSM SPRING INDIA PVT. LTD. (Chennai, Tamil Nadu, India)	ばね	ばね製造 設備他		0			385	385	9

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。
3 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。
4 上記のほか、次のとおり土地を賃借しております。

47,083 ㎡

MSM CEBU, INC.	
寧波菱鋼彈簧有限公司	48,474 m ²
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	32,000 m ²
MSM SPRING INDIA PVT.LTD.	10,086 m ²

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は5,400百万円であり、所要資金は自己資金及び借入金によって賄う予定であります。なお、設備投資計画の実際の進捗については、事業環境を注視しながら対応していく方針です。

上記計画に含まれている重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)	着手年月	完成予定年月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市 (注)1	全社	研究設備新設	188	平成28年4月	平成29年3月
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	北海道室蘭市	特殊鋼鋼材	製造設備更新	(注)2 2,700		
MSSC MFG Mexicana, S.A. de C.V.	Aguascalientes, Mexico	ばね	製造設備新設	1,313	平成28年4月	平成29年3月
寧波菱鋼彈簧有限公司	中華人民共和国浙江省	ばね	製造設備新設	210	平成28年1月	平成29年3月
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	Sriracha,Chonburi, Thailand	素形材	製造設備増設	273	平成28年4月	平成28年10月

(注) 1 技術開発センターに設置予定です。

2 平成27年度から平成29年度にかけて、総額9,000百万円の設備投資を予定しており、記載金額は当連結会計年度後1年間に行う投資に対応するものです。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	1,473	156,556	319	9,924	318	3,605

(注) 新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	45	34	175	133	4	8,986	9,377	
所有株式数(単元)	0	42,786	1,789	32,361	35,781	14	43,436	156,167	389,683
所有株式数の割合(%)	0.00	27.40	1.15	20.72	22.91	0.01	27.81	100.00	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義株式が2,696単元及び298株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	10,000	6.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,152	4.57
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE NVI01 (常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,734	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,293	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,860	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,627	2.32
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社証券業務部)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013, U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,596	2.30
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,420	2.18
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,352	2.14
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,179	2.03
計		47,213	30.16

(注) 1 当社は、自己株式2,696千株(1.72%)を保有しております。

2 平成27年12月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が平成27年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目2番2号 大森ビル3階	8,177	5.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,696,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,471,000	153,471	
単元未満株式	普通株式 389,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,471	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式298株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目2 番22号	2,696,000		2,696,000	1.72
計		2,696,000		2,696,000	1.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,324	770,307
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,696,298		2,696,298	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、業績及び財務・財政状況などを総合的に勘案して決めており、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり6円（うち中間配当金2円50銭）としております。

毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。

内部留保資金については、将来に向けた事業展開、財務体質の強化に充てる考えです。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会	384	2.50
平成28年6月17日 定時株主総会決議	538	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	295	288	345	273	306
最低(円)	177	131	172	192	168

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	254	255	257	236	218	196
最低(円)	213	226	220	184	168	171

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐藤 基行	昭和29年12月25日	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社ばね事業部長 同 年6月 当社取締役、ばね事業部長 同 23年6月 当社常務取締役、ばね事業部長 同 25年6月 当社常務取締役 同 27年6月 当社取締役社長(現任)	(注) 3	33
代表取締役 常務取締役	経理部・ 経営企画 部・海外 部担当	佐藤 弘志	昭和33年1月2日	昭和55年4月 (株)三菱銀行(現:株)三菱東京UFJ銀 行)入行 平成19年6月 同行執行役員、融資部長 同 20年6月 同行常勤監査役 同 23年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	25
取締役		高島 正之 (注) 1	昭和15年5月15日	昭和39年4月 三菱商事(株)入社 平成14年6月 同社代表取締役 副社長執行役 員、金属グループCEO 同 17年9月 帝京大学経済学部教授 同 19年6月 当社取締役(現任) 同 24年6月 横浜港埠頭(株)代表取締役社長	(注) 3	39
取締役		菱川 明 (注) 1	昭和26年9月10日	昭和51年4月 三菱重工業(株)入社 平成21年6月 同社取締役 執行役員、汎用機・ 特車事業本部長 同 23年4月 同社代表取締役 常務執行役員、 グローバル戦略本部長 同 24年7月 同社代表取締役 常務執行役員、 機械・鉄構事業本部長 同 25年6月 当社取締役(現任) 同 26年4月 三菱重工業(株)取締役 執行役員 同 年6月 三菱重工業(株)特別顧問(現任)	(注) 3	13
取締役	鋼材事業 部長	関根 博士	昭和36年10月8日	昭和60年4月 当社入社 平成16年9月 当社素形材事業部長兼宇都宮製作 所長 同 20年4月 当社経営企画部長兼技術管理部長 同 22年10月 当社鋼材事業部長 同 23年4月 当社鋼材事業部長兼三菱製鋼室蘭 特殊鋼(株)取締役社長 同 27年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	13
取締役	ばね事業 部長、部 品事業担 当	天野 裕	昭和33年7月19日	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 当社千葉製作所ばね製造部長 同 16年1月 当社千葉製作所製造部長 同 24年4月 当社千葉製作所長兼同所製造部長 同 25年1月 当社ばね事業部長 同 27年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1
取締役	素形材事業 部長、技術 開発セン ター・技術 管理部担当	高山 淳	昭和36年7月26日	昭和59年4月 当社入社 平成18年4月 当社宇都宮製作所製造部長 同 22年10月 当社宇都宮製作所長 同 25年1月 当社素形材事業部副事業部長 同 年12月 当社素形材事業部長 同 27年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1
取締役	総務人事部 長、資材部 担当	飯塚 康彦	昭和32年7月5日	昭和56年4月 当社入社 平成21年6月 当社宇都宮製作所長 同 22年10月 当社経営企画部長 同 24年4月 当社総務人事部長 同 27年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	5
常勤監査役		與良 俊明 (注) 2	昭和29年2月15日	昭和52年4月 三菱信託銀行(株)(現:三菱UFJ信託 銀行(株))入社 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行(株)執行役員、証 券代行営業推進部長 同 18年6月 三菱UFJ投信(株)常務取締役 同 19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		早坂善広	昭和28年9月20日	昭和54年4月 当社入社 平成12年9月 当社ばね技術統括室サスペンション部長 同 21年3月 当社千葉製作所品質保証室長 同 23年10月 当社ばね事業部副事業部長兼千葉製作所品質保証室長 同 27年4月 当社ばね事業部副事業部長 同 年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		関根修一郎 (注)2	昭和17年7月2日	昭和50年10月 公認会計士登録 平成17年5月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)経営会議議長 同 20年6月 日清オイリオグループ(株)監査役 同 24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		中川徹也 (注)2	昭和26年9月24日	昭和52年4月 弁護士登録、山王法律事務所入所(現任) 平成16年4月 國學院大學法科大学院教授(現任) 同 年6月 (株)東京三菱銀行(現:株)三菱東京UFJ銀行)監査役(現任) 同 27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						147

- (注) 1 取締役高島正之及び菱川明の両氏は社外取締役であります。
- 2 監査役與良俊明、関根修一郎及び中川徹也の3氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、次のとおりであります。
- 與良俊明、早坂善広及び中川徹也の3氏
 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 関根修一郎氏
 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、競争力ある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としており、このためには、コーポレートガバナンスを充実させて迅速かつ合理的に経営の意思決定をし、かつこれに対するチェック機能を確保することが重要と認識しております。

当社は、社会的責任を果たし、社会から信頼される企業を目指すため、「経営理念」及び「三菱製鋼グループ企業行動指針」を定めるとともに、より実効的なコーポレートガバナンスを追求しその充実に取り組むことを「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に規定し、「取締役会制度と監査役会制度の機能強化」と「経営会議による業務執行の審議並びに法令遵守・危機管理強化」に重点を置く体制としております。

(ア) 企業統治の体制

取締役会はグループ全体の経営戦略を方向付ける場であり、意思決定の迅速化に留意しつつ経営の基本方針策定、法令・定款で定められた事項その他経営に関する重要事項の決定及び取締役の業務執行の監督をしております。取締役会は、必要最小限の規模とし、意思決定を迅速かつ効率的に行える体制としております。取締役会が決定した方針等については担当取締役が責任をもって業務執行の権限を有する使用人に対し指示し、各権限者は業務を執行しております。

また、社外取締役及び社外監査役が取締役会に出席し、業務執行の決定における公平性及び透明性を確保しております。その他、取締役会の下部機関として、独立社外取締役間の情報交換と認識共有等を目的としたガバナンス委員会を設置し、当社の事業及びガバナンスに関する事項等に関し自由な議論を行うことにより、取締役会による業務執行の監督機能を強化しております。監査役会は監査の方針、業務の分担に基づきそれぞれ法令遵守、危機管理を含め、グループ全体の監査を行い、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しております。

さらに、取締役、監査役、フェロー社員、事業部長、経営支援部門各部長等を構成メンバーとした経営会議を原則毎週定期的に開催（必要に応じて臨時にも開催）し、当社グループの重要な業務の執行、法令遵守、危機管理について審議し、対応しております。

(イ) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役会では監査の方針、業務の分担に基づきそれぞれ法令遵守、危機管理を含め、グループ全体の監査を行っており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としております。監査役会において、取締役会・経営会議での審議内容について意見交換することにより、重要な経営情報を全監査役間で共有しつつ、あわせて問題の早期発見のため、主として事業部長から業務運営状況、内部管理状況の確認を行い、実効性ある監査と監査役の機能強化に努めております。監査役は、代表取締役をはじめとする取締役、監査室、会計監査人と定期的に意見交換を行うとともに、取締役会・経営会議で経営上の問題を早期に把握した上で、事業部や経営支援部門から状況の報告を受け、また各事業所及び子会社で毎月開催される主要な会議に適宜出席する等により、業務の執行状況を実効的に監査します。監査役を補佐する兼任スタッフを置き、監査役の業務を補佐するとともに、当該スタッフの業務を監査役が適切に確認・指導することにより指示の実効性を確保しております。

取締役は監査役による監査の重要性を十分認識し、監査にかかる費用等については監査役の必要に応じ適切に支払いを行っております。

また、内部監査については、取締役による監督、監査役の業務監査に加え、社長直属の監査室2名が内部監査部門として使用人の業務執行が適正かつ適法に行われているかを監査しております。

(ウ) 社外取締役及び社外監査役

当社は取締役8名のうち社外取締役2名、監査役4名のうち社外監査役3名（うち、関根修一郎氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております）であり、業務執行の決定における公平性及び透明性を確保しております。

(エ) 現状の体制の採用理由

取締役会では独立性をもった社外役員の意見を経営に反映できる体制を確保し、監査役会では業務の執行状況を適切に把握できる体制としており、両機関が密接に連携しつつ本来の機能を発揮することで、十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であると判断し、現状の体制を採用しております。

(オ) コンプライアンス及び内部通報制度

使用人にコンプライアンスの重要性を一層認識させるための教育を充実し、「三菱製鋼グループ企業行動指針」の理解を深めることで、使用人一人一人にコンプライアンスの浸透を図っております。また、当社グループは、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを「三菱製鋼グループ企業行動指針」に掲げ、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、警察・弁護士等外部の専門機関とも連携を図り、毅然とした態度で対応できる体制を整備しております。さらに、監査室、顧問弁護士を窓口とした内部通報制度を設け、法令違反を未然に防止する体制を確保し、内部通報規程に当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行わない旨規定するとともに社内研修においても不利な取り扱いを行わない旨説明しております。

(カ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及び当社子会社における損失の危険を伴う可能性のある問題について当社経営会議で議論しているほか、当社取締役会規則に基づき、子会社に係る重要案件は当社の取締役会でも審議し、適切に管理する体制を構築しており、各子会社の取締役は、当社の取締役会、経営会議で決定された方針に基づき業務を執行し、各子会社の使用人を監督しております。また、各子会社の監査役監査に加え、当社取締役、監査役又は使用人が主要な連結子会社の取締役、監査役を兼務し監督・監査を行うとともに、監査室、会計監査人と連携を図りつつ、各子会社の取締役、監査役と定期的に情報交換をしてグループ全体の業務の適正性を確保しております。

さらに、子会社の重要な事項については、当社取締役、監査役が子会社の取締役会等において報告を受けるほか、事業部門及び経営支援部門を通じて常時把握する体制を確保しております。

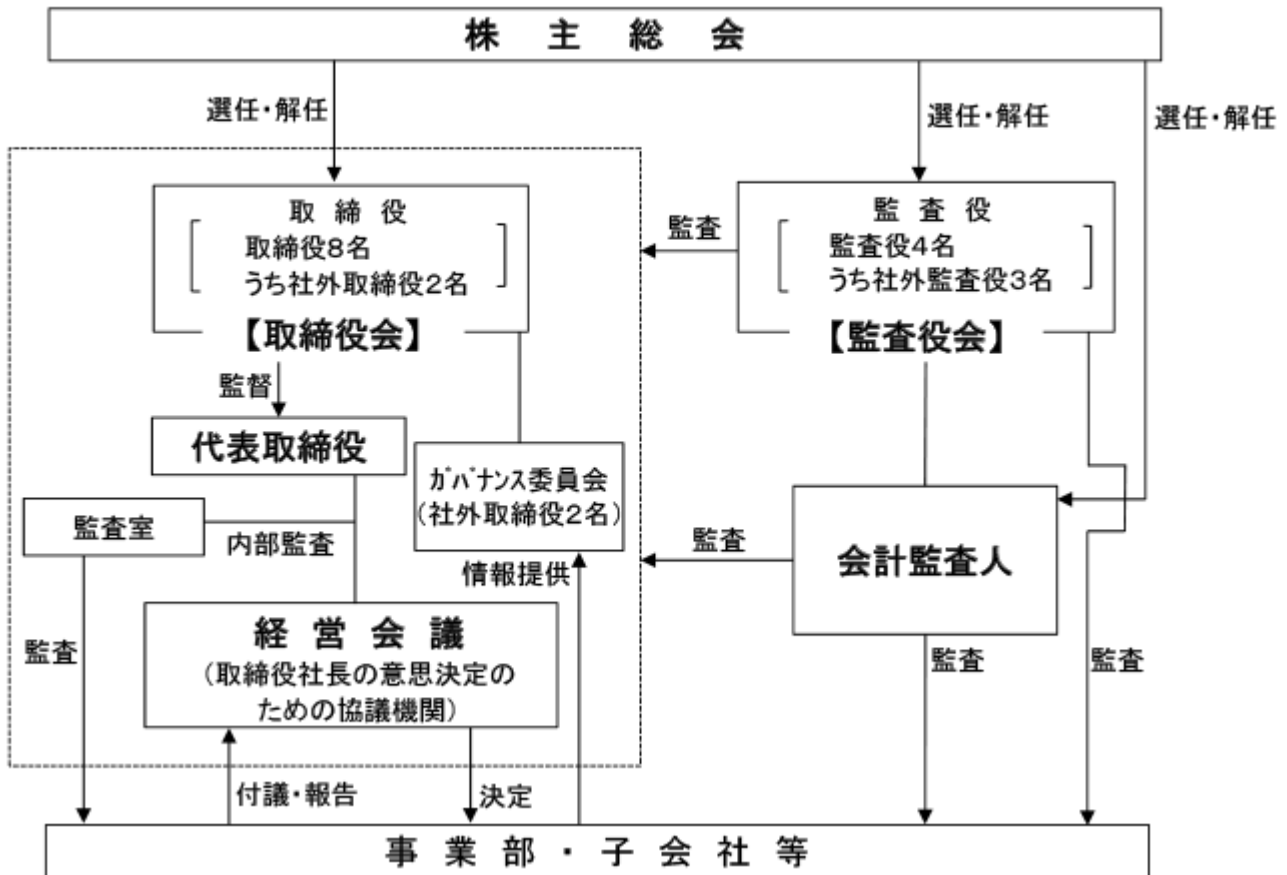
なお、当社グループの財務報告の適正性と信頼性を確保するための内部統制を整備し、適切に運用しております。

今後とも経営内容の透明性を高めるため一層の情報開示に努めるとともに、ホームページ上で当社の経営状況を積極的に公開し、株主・投資者に対するIR活動を積極的に進めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりです。

平成28年6月17日現在

〔コーポレート・ガバナンスの概要〕



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145	145				10
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20				2
社外役員	39	39				5

(注) 上記のほか、平成21年6月19日開催の第85回定時株主総会「役員退職慰労金制度の廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づき、当該総会の終結の時までの在任期間に対応する額を退任した取締役及び社外役員に対し支給しましたが、過去の有価証券報告書において既に開示しているため、上記表には記載しておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役5名(平成27年6月19日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含む)の使用人分給与相当額14百万円を支給しております。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

[取締役]

取締役の報酬等の額の決定に関する方針は取締役会において決定します。

社外取締役を除く取締役の報酬等の額は、基本報酬(固定)のほか、業績の達成度に応じた業績連動報酬としております。

社外取締役については、各社外取締役の幅広い知見・経験に基づく助言を経営に反映するために就任いただいているものであり、その役割・職務内容を勘案し基本報酬(固定)のみとしております。

取締役の報酬等の額は、社外取締役をメンバーとするガバナンス委員会において、助言を得た上で決定します。

[監査役]

監査役の報酬等の額は、監査役の協議にて決定します。

監査役の報酬等の額は、監査役の役割・職務内容等を勘案し基本報酬(固定)のみとしております。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係等

当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の判断基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を選任しております。

社外取締役高島正之氏は、三菱商事株式会社の出身であります。同社は当社の株式を2.14%所有しておりますが、特別な利害関係はありません。

社外取締役菱川明氏は、当社製品の販売先である三菱重工業株式会社の特別顧問であり、キャタピラージャパン株式会社の社外取締役の出身であります。三菱重工業株式会社は当社の株式を6.39%所有しております。両社とも当社製品の販売先であります。いずれも営業取引高は当社の売上高に対し僅少であり、特別な利害関係はありません。

社外監査役與良俊明氏は、当社の取引金融機関である三菱UFJ信託銀行株式会社の出身であります。同社は当社の株式を2.18%所有しております。また、当社は同社から資金借入れの取引及び株式事務の委託をしておりますが、同社は当社の複数ある取引金融機関の1つであり、株式事務代行手数料等も僅少であるため、特別な利害関係はありません。

社外監査役関根修一郎氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの出身であります。当社が同法人に対し支払っている報酬は通常の監査報酬であるため、特別な利害関係はありません。

社外監査役中川徹也氏は当社の取引金融機関である株式会社三菱東京UFJ銀行の社外監査役であります。同社は当社の株式を2.74%所有しておりますが、特別な利害関係はありません。

当社は、第91期定時株主総会において、平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」により、責任限定契約を締結できる会社役員に範囲に係わる定款の一部を変更いたしました。それに伴い、社外取締役及び社外監査役との間で締結しておりました責任限定契約の対象者を社外取締役及び監査役とし、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約で定める賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める額の合計額であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 56銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 12,056百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	598,930	5,020	事業運営上必要であるため
株式会社小松製作所	775,472	1,832	同上
三菱電機株式会社	683,000	975	同上
株式会社三菱総合研究所	340,950	934	同上
富士重工業株式会社	192,984	770	同上
三菱地所株式会社	192,812	537	同上
株式会社常陽銀行	849,070	524	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	630,119	468	同上
三菱商事株式会社	193,600	468	同上
三菱倉庫株式会社	196,350	368	同上
いすゞ自動車株式会社	201,666	322	同上
旭硝子株式会社	344,500	271	同上
三菱マテリアル株式会社	589,425	238	同上
三菱自動車工業株式会社	200,000	217	同上
スズキ株式会社	52,500	189	同上
麒麟ホールディングス株式会社	117,967	186	同上
佐藤商事株式会社	157,410	129	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ニコン	75,146	120	事業運営上必要であるため
株式会社ショーワ	81,646	99	同上
新日鐵住金株式会社	304,621	92	同上
日立建機株式会社	42,417	89	同上
住友重機械工業株式会社	100,000	78	同上
三菱重工業株式会社	100,810	66	同上
大崎電気工業株式会社	80,748	63	同上
ミネベア株式会社	28,000	53	同上
株式会社シンニッタン	91,000	51	同上
株式会社東邦銀行	102,175	50	同上
日本郵船株式会社	132,490	45	同上
株式会社百十四銀行	105,000	41	同上
本田技研工業株式会社	8,126	31	同上

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	598,930	3,564	事業運営上必要であるため
株式会社小松製作所	775,472	1,485	同上
株式会社三菱総合研究所	340,950	1,215	同上
三菱電機株式会社	683,000	805	同上
富士重工業株式会社	192,984	767	同上
三菱地所株式会社	192,812	403	同上
株式会社常陽銀行	849,070	327	同上
三菱倉庫株式会社	196,350	290	同上
いすゞ自動車株式会社	201,666	234	同上
三菱商事株式会社	116,200	221	同上
旭硝子株式会社	344,500	212	同上
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	378,119	197	同上
三菱マテリアル株式会社	589,425	187	同上
三菱自動車工業株式会社	200,000	168	同上
スズキ株式会社	52,500	158	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス株式会社	94,467	149	事業運営上必要であるため
佐藤商事株式会社	157,410	101	同上
株式会社ショーワ	85,178	83	同上
日立建機株式会社	42,417	75	同上
新日鐵住金株式会社	30,462	65	同上
大崎電気工業株式会社	80,748	65	同上
株式会社シンニッタン	91,000	61	同上
住友重機械工業株式会社	100,000	46	同上
三菱重工業株式会社	100,810	42	同上
株式会社東邦銀行	102,175	36	同上
株式会社百十四銀行	105,000	33	同上
本田技研工業株式会社	9,889	30	同上
ミネベア株式会社	28,000	24	同上
日本郵船株式会社	99,490	21	同上
JXホールディングス株式会社	40,446	17	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はありません。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する小野敏幸氏及び西川福之氏の2名であり、このほか監査業務に係る補助者として公認会計士8名、その他8名により構成されておりました。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営上必要が生じた場合に機動的に対応できることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39		39	
連結子会社	18		18	
計	57		57	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査報酬等89百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査報酬等69百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 本財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の開催する研修会並びに社外講習への参加により、会計基準等の変更等についての的確に対応するための取組みをしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,453	12,266
受取手形及び売掛金	23,830	21,441
電子記録債権	1,986	2,031
有価証券	11,500	17,500
商品及び製品	7,733	7,438
仕掛品	4,714	4,751
原材料及び貯蔵品	3,189	3,466
繰延税金資産	890	925
その他	964	1,556
貸倒引当金	156	5
流動資産合計	66,105	71,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,452	8,853
機械装置及び運搬具（純額）	8,212	7,787
土地	6,141	6,106
リース資産（純額）	466	383
建設仮勘定	1,288	1,460
その他（純額）	370	369
有形固定資産合計	1, 3 25,932	1, 3 24,961
無形固定資産		
のれん	639	-
その他	1,938	1,957
無形固定資産合計	2,578	1,957
投資その他の資産		
投資有価証券	2 24,154	2 20,120
長期貸付金	178	150
退職給付に係る資産	1,385	1,255
繰延税金資産	2,163	1,729
その他	954	1,072
貸倒引当金	1	154
投資その他の資産合計	28,836	24,173
固定資産合計	57,347	51,092
資産合計	123,453	122,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,284	10,926
電子記録債務	-	3,845
短期借入金	3 10,186	3 11,321
リース債務	130	79
未払法人税等	995	313
未払消費税等	404	27
繰延税金負債	40	14
引当金	192	199
その他	4,205	4,444
流動負債合計	33,439	31,174
固定負債		
長期借入金	3 8,546	3 14,672
リース債務	198	118
繰延税金負債	4,170	2,414
役員退職慰労引当金	106	95
退職給付に係る負債	10,883	9,444
負ののれん	65	27
資産除去債務	62	53
その他	96	65
固定負債合計	24,129	26,893
負債合計	57,568	58,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,603
利益剰余金	42,812	44,376
自己株式	1,110	1,110
株主資本合計	55,233	56,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,853	4,877
為替換算調整勘定	240	1,756
退職給付に係る調整累計額	2,021	1,665
その他の包括利益累計額合計	4,592	1,455
非支配株主持分	6,059	6,147
純資産合計	65,884	64,397
負債純資産合計	123,453	122,464

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	118,739	106,539
売上原価	1, 3 101,283	1, 3 91,098
売上総利益	17,456	15,441
販売費及び一般管理費	2, 3 12,522	2, 3 11,154
営業利益	4,933	4,286
営業外収益		
受取利息	59	54
受取配当金	294	336
生命保険配当金	87	91
為替差益	946	-
その他	396	247
営業外収益合計	1,784	731
営業外費用		
支払利息	288	227
持分法による投資損失	248	1,079
たな卸資産処分損	97	59
為替差損	-	234
シンジケートローン手数料	7	-
その他	251	130
営業外費用合計	892	1,731
経常利益	5,824	3,286
特別利益		
投資有価証券売却益	-	281
特別利益合計	-	281
特別損失		
減損損失	-	4 423
固定資産処分損	5 40	-
投資有価証券評価損	-	9
のれん償却額	-	6 365
特別損失合計	40	798
税金等調整前当期純利益	5,784	2,769
法人税、住民税及び事業税	1,581	456
法人税等調整額	476	361
法人税等合計	2,057	95
当期純利益	3,726	2,674
非支配株主に帰属する当期純利益	181	187
親会社株主に帰属する当期純利益	3,545	2,486

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,726	2,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,435	1,976
繰延ヘッジ損益	14	-
為替換算調整勘定	114	1,085
退職給付に係る調整額	94	328
持分法適用会社に対する持分相当額	368	486
その他の包括利益合計	1 3,026	1 3,219
包括利益	6,753	545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,389	649
非支配株主に係る包括利益	364	104

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,605	39,880	1,069	52,340
会計方針の変更による累積的影響額			157		157
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,924	3,605	40,037	1,069	52,498
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当			769		769
親会社株主に帰属する当期純利益			3,545		3,545
自己株式の取得				40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,775	40	2,734
当期末残高	9,924	3,605	42,812	1,110	55,233

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,418	14	589	2,066	1,747	5,671	59,760
会計方針の変更による累積的影響額							157
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,418	14	589	2,066	1,747	5,671	59,918
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
剰余金の配当							769
親会社株主に帰属する当期純利益							3,545
自己株式の取得							40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,435	14	348	45	2,844	387	3,231
当期変動額合計	2,435	14	348	45	2,844	387	5,966
当期末残高	6,853		240	2,021	4,592	6,059	65,884

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,605	42,812	1,110	55,233
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,924	3,605	42,812	1,110	55,233
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
剰余金の配当			923		923
親会社株主に帰属する当期純利益			2,486		2,486
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1	1,563	0	1,560
当期末残高	9,924	3,603	44,376	1,110	56,793

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,853		240	2,021	4,592	6,059	65,884
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,853		240	2,021	4,592	6,059	65,884
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
剰余金の配当							923
親会社株主に帰属する当期純利益							2,486
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,975		1,516	355	3,136	88	3,048
当期変動額合計	1,975		1,516	355	3,136	88	1,487
当期末残高	4,877		1,756	1,665	1,455	6,147	64,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,784	2,769
減価償却費	3,054	3,061
減損損失	-	423
のれん償却額	328	602
貸倒引当金の増減額（ は減少）	112	2
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	416	74
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	444	789
受取利息及び受取配当金	354	391
支払利息	288	227
為替差損益（ は益）	1,048	133
持分法による投資損益（ は益）	248	1,079
固定資産処分損益（ は益）	49	7
投資有価証券売却損益（ は益）	0	281
投資有価証券評価損益（ は益）	-	9
ゴルフ会員権評価損	9	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,211	1,995
たな卸資産の増減額（ は増加）	268	268
仕入債務の増減額（ は減少）	836	2,257
その他	967	1,260
小計	6,935	4,973
利息及び配当金の受取額	357	391
利息の支払額	279	220
法人税等の支払額	1,422	1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,590	3,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	12	12
投資有価証券の売却による収入	1	529
関係会社株式の取得による支出	4,659	852
有形固定資産の取得による支出	1,577	1,756
資産除去債務の履行による支出	394	-
有形固定資産の売却による収入	36	58
無形固定資産の取得による支出	457	525
長期前払費用の取得による支出	0	5
貸付けによる支出	7	14
貸付金の回収による収入	26	26
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,059	2,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,076	1,560
長期借入れによる収入	-	10,450
長期借入金の返済による支出	3,261	4,599
自己株式の取得による支出	1	0
非支配株主からの払込みによる収入	38	-
非支配株主への配当金の支払額	17	17
リース債務の返済による支出	122	130
配当金の支払額	770	917
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,059	6,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	445
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,062	6,812
現金及び現金同等物の期首残高	26,015	22,953
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 22,953	¹ 29,766

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

丸中産業(株)、菱機エンジニアリング(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

(持分法適用関連会社名)

北海製鉄(株)

CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.

Stumpp Schuele & Somappa Auto Suspension Systems Pvt.Ltd.

PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(4) 投資差額の処理

持分法適用にあたり発生した投資差額(のれん相当額)は、8~9年間で均等償却しております。

(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法の適用から除外した非連結子会社(丸中産業(株)ほか)及び関連会社(株)第一熱処理室蘭ほか)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日)

寧波菱鋼彈簧有限公司	12月31日
寧波菱鋼精密部件有限公司	12月31日
上海菱鍛機械有限公司	12月31日
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	2月29日

連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法による)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～33年

機械装置及び運搬具 4年～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

その他

北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付に係る負債に含めて表示しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象：借入金の金利変動リスク

外貨建債権の為替変動リスク

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を、外貨建債権の為替予約については振当処理を採用しているものについては、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理を採用していない金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により有効性評価を行っております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

発生時より7年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度の期首において、連結財務諸表数値に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付に係る負債の増減額（は減少）」及び「退職給付に係る資産の増減額（は増加）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた106百万円は、「退職給付に係る負債の増減額（は減少）」416百万円、「退職給付に係る資産の増減額（は増加）」444百万円、「その他」967百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	74,888百万円	75,565百万円

2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,741百万円	8,028百万円

3 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,929百万円 (2,890百万円)	34百万円 (百万円)
機械装置及び運搬具	424 (406)	17 ()
土地	2,216 (1,131)	1,084 ()
計	5,570 (4,428)	1,136 ()

(2) 担保を付している債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,518百万円 (3,339百万円)	200百万円 (百万円)
長期借入金	2,240 (2,100)	()
計	5,758 (5,439)	200 ()

上記債務のうち、5,483百万円は根抵当権極度額4,625百万円を設定しております。工場財団根抵当に対応する債務5,203百万円は根抵当権極度額3,565百万円を設定しております。

上記債務は、根抵当権極度額760百万円を設定しております。

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	359百万円	266百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

(洗替法による戻入額相殺後)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	37百万円	16百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	3,805百万円	3,148百万円
役員報酬・従業員給与	3,420	3,458
退職給付費用	739	274

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	838百万円	798百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所(子会社の名称)	減損損失(百万円)
建設機械用ばね製造設備	機械装置及び運搬具	中国 浙江省 寧波市 (寧波菱鋼彈簧有限公司)	423

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部は1事業所ごと、遊休資産及び著しく稼働率の低い資産については原則として1物件ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは、中国における事業環境が変化したことに伴い、一部の特定の製造設備について稼働状況の低下がみられ、一部の製品について当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に423百万円計上いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを11%で割り引いて算出しております。

- 5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物の除却損	40百万円	百万円

6 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,257百万円	2,803百万円
組替調整額		271
税効果調整前	3,257	3,075
税効果額	822	1,098
その他有価証券評価差額金	2,435	1,976
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		
組替調整額	22	
税効果調整前	22	
税効果額	7	
繰延ヘッジ損益	14	
為替換算調整勘定		
当期発生額	114	1,085
組替調整額		
税効果調整前	114	1,085
税効果額		
為替換算調整勘定	114	1,085
退職給付に係る調整額		
当期発生額	411	346
組替調整額	732	35
税効果調整前	321	381
税効果額	227	53
退職給付に係る調整額	94	328
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	368	486
組替調整額		
持分法適用会社に対する持分相当額	368	486
その他の包括利益合計	3,026	3,219

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,522,076	170,898		2,692,974

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,461株
所在不明株主からの買取りによる増加	164,437株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	385	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	384	2.50	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	538	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,692,974	3,324		2,696,298

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,324株
-----------------	--------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	538	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	384	2.50	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	538	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,453百万円	12,266百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	11,500	17,500
現金及び現金同等物	22,953	29,766

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当する事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機器装置事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、資金の調達には銀行等金融機関からの借入等によるものであり、また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引管理規程に従い、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,453	11,453	
(2) 受取手形及び売掛金	23,830	23,830	
(3) 有価証券	11,500	11,500	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	14,511	14,511	
資産計	61,295	61,295	
(1) 支払手形及び買掛金	17,284	17,284	
(2) 短期借入金	7,227	7,227	
(3) 長期借入金	11,505	11,688	183
負債計	36,017	36,200	183

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,642

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,453			
受取手形及び売掛金	23,830			
有価証券	11,500			
合計	46,784			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,959	2,824	1,822	1,682	1,915	303
合計	2,959	2,824	1,822	1,682	1,915	303

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、資金の調達は銀行等金融機関からの借入等によるものであり、また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引管理規程に従い、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,266	12,266	
(2) 受取手形及び売掛金	21,441	21,441	
(3) 有価証券	17,500	17,500	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	11,205	11,205	
資産計	62,413	62,413	
(1) 支払手形及び買掛金	10,926	10,926	
(2) 短期借入金	8,637	8,637	
(3) 長期借入金	17,356	16,803	552
負債計	36,921	36,368	552

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,915

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券
 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,266			
受取手形及び売掛金	21,441			
有価証券	17,500			
合計	51,208			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,684	2,082	3,638	3,549	1,893	3,510
合計	2,684	2,082	3,638	3,549	1,893	3,510

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	14,241	4,063	10,178
小計	14,241	4,063	10,178
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	269	314	44
その他(譲渡性預金)	11,500	11,500	
小計	11,769	11,814	44
合計	26,011	15,877	10,133

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,642百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,691	3,489	7,201
小計	10,691	3,489	7,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	513	657	143
その他(譲渡性預金)	17,500	17,500	
小計	18,013	18,157	143
合計	28,705	21,647	7,058

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,915百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	529	281	
合計	529	281	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について9百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,505	8,546	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,356	14,672	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として積立型の確定給付企業年金基金制度のほか、非積立型の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に積立型の確定給付企業年金基金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の企業年金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。北米の一部の子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付に係る負債に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	28,923	31,255
会計方針の変更による累積的影響額	234	
会計方針の変更を反映した期首残高	28,688	31,255
勤務費用	747	700
利息費用	744	656
数理計算上の差異の発生額	1,982	978
退職給付の支払額	1,645	1,727
過去勤務費用の発生額	29	62
簡便法から原則法への移行に伴う変動額	462	
その他	245	1,338
退職給付債務の期末残高	31,255	28,629

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	19,263	21,893
期待運用収益	677	732
数理計算上の差異の発生額	1,706	1,167
事業主からの拠出額	1,497	1,127
退職給付の支払額	1,370	1,360
その他	120	649
年金資産の期末残高	21,893	20,576

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,863	20,390
年金資産	21,893	20,576
	30	185
非積立型制度の退職給付債務	9,391	8,238
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,361	8,052
退職給付に係る負債	10,746	9,308
退職給付に係る資産	1,385	1,255
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,361	8,052

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	747	700
利息費用	744	656
期待運用収益	677	732
数理計算上の差異の費用処理額	652	188
過去勤務費用の費用処理額	161	154
その他	274	54
確定給付制度に係る退職給付費用	1,579	712

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	187	233
数理計算上の差異	268	614
会計基準変更時差異	221	
合計	301	381

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,286	1,052
未認識数理計算上の差異	4,277	3,662
合計	2,991	2,609

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	債券	44.3%
株式	45.6%	43.1%
現金及び預金	1.6%	2.7%
その他	8.5%	9.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	割引率	2.3%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	494	136
退職給付費用	116	16
退職給付の支払額	21	8
簡便法から原則法への移行に伴う変動額	462	
制度への拠出額		
その他(為替)	9	9
退職給付に係る負債の期末残高	136	135

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	136	135
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136	135
退職給付に係る負債	136	135
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136	135

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度136百万円 当連結会計年度16百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度219百万円、当連結会計年度210百万円でありま
 す。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	67百万円	20百万円
退職給付に係る負債	2,478	2,139
役員退職慰労引当金	51	36
貸倒引当金	49	47
固定資産処分損	4	1
減価償却限度超過額	325	291
減損損失	588	636
税務上の繰越欠損金	2,642	1,552
未払費用	484	395
事業再編損失	78	74
その他	336	268
繰延税金資産小計	7,108	5,465
評価性引当額	3,724	1,898
繰延税金資産合計	3,383	3,567
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	3,277	2,178
固定資産圧縮積立金	787	688
その他	476	474
繰延税金負債合計	4,541	3,342
繰延税金資産の純額		225
繰延税金負債の純額	1,157	

(注)前連結会計年度における繰延税金負債の純額及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	890百万円	925百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,163	1,729
流動負債 - 繰延税金負債	40	14
固定負債 - 繰延税金負債	4,170	2,414

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
在外子会社の税率差異	0.1	3.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	2.0
住民税均等割	0.8	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.7
税額控除	0.3	
評価性引当額の増減	1.7	49.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	1.7
のれん償却額	2.3	7.6
持分法による投資損失	1.5	12.9
在外子会社の留保利益	1.1	1.2
その他	5.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	3.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額が89百万円、繰延税金負債の金額が162百万円減少し、法人税等調整額が48百万円、その他有価証券評価差額金が120百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。なお、過年度に引当計上していた残高を資産除去債務として引き継いだものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

契約に基づき、退去時まで必要と見込まれる原状回復費用を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	550百万円	62百万円
資産除去債務当期計上額	62	
資産除去債務の履行による減少額	550	
為替換算差額		8
期末残高	62	53

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」及び「機器装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
特殊鋼鋼材	棒鋼(機械構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか)
ばね	巻ばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、コイルドウェーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ、シュープレート用ゴムパッド、タイヤプロテクター、タイヤチェーン他各種自動車・建設機械用補修部品・用品
素形材	鋳鋼品、精密鑄造品、精密機械加工品、一般鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
機器装置	鍛圧機械、一般産業機械、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,081	50,104	9,971	8,751	116,910	1,841	118,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,421		414	594	3,430	1,899	5,330
計	50,503	50,104	10,386	9,346	120,340	3,741	124,082
セグメント利益	2,586	1,041	541	554	4,724	185	4,909
セグメント資産	34,380	48,201	8,999	14,529	106,111	2,824	108,935
その他の項目							
減価償却費(注) 2	769	1,421	526	298	3,016	38	3,054
のれん償却額		365			365		365
持分法適用会社への 投資額	7,200	1,295			8,496		8,496
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	601	789	689	178	2,258	18	2,276

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,211	48,151	8,867	9,364	104,594	1,944	106,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,357	11	254	400	3,024	1,429	4,453
計	40,569	48,162	9,122	9,764	107,618	3,374	110,993
セグメント利益	1,088	1,505	471	1,006	4,072	194	4,267
セグメント資産	39,655	43,181	10,577	15,037	108,452	2,767	111,220
その他の項目							
減価償却費(注)2	810	1,376	526	310	3,024	37	3,061
のれん償却額(注)3		639			639		639
持分法適用会社への 投資額	7,186	597			7,783		7,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	1,715	948	233	253	3,150	14	3,164

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 のれん償却額は、特別損失ののれん償却額365百万円が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	120,340	107,618
「その他」の売上高	3,741	3,374
セグメント間取引消去	5,330	4,453
内部取引調整額	12	
連結財務諸表の売上高	118,739	106,539

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,724	4,072
「その他」の利益	185	194
棚卸資産の調整額	20	18
その他の調整額	43	0
連結財務諸表の営業利益	4,933	4,286

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,111	108,452
「その他」の資産	2,824	2,767
全社資産(注)	14,517	11,244
連結財務諸表の資産合計	123,453	122,464

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券ほか)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,016	3,024	38	37			3,054	3,061
のれん償却額	365	639					365	639
持分法適用会社への投資額	8,496	7,783					8,496	7,783
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,258	3,150	18	14			2,276	3,164

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
75,811	23,821	18,467	637	118,739

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	全社・消去	合計
17,580	2,685	5,432	234	25,932

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
66,030	23,734	16,251	522	106,539

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	全社・消去	合計
17,813	2,512	4,399	236	24,961

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
減損損失		423			423			423

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
(のれん)								
当期償却額		365			365			365
当期末残高		639			639			639
(負ののれん)								
当期償却額		37			37			37
当期末残高		65			65			65

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
(のれん)								
当期償却額		639			639			639
当期末残高								
(負ののれん)								
当期償却額		37			37			37
当期末残高		27			27			27

(注) のれん償却額は、特別損失ののれん償却額365百万円が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海製鉄㈱	北海道 室蘭市	80	製造業	(所有) 直接 20.0	原材料の 仕入	溶銑(注)1	仕入高 18,868	買掛金	2,481

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 仕入れ価格については、実際コストに基づき設定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海製鉄㈱	北海道 室蘭市	80	製造業	(所有) 直接 20.0	原材料の 仕入	溶銑(注)1	仕入高 15,478	買掛金	1,369

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 仕入れ価格については、実際コストに基づき設定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPT.JATIM TAMAN STEEL MFG.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計		4,206
固定資産合計		8,229
流動負債合計		3,400
固定負債合計		2,505
純資産合計		6,528
売上高		1,545
税引前当期純損失金額		1,555
当期純損失金額		1,236

(注) PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	388円82銭	378円59銭
1株当たり当期純利益	23円03銭	16円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,545	2,486
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,545	2,486
普通株主に帰属しない金額の内訳	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	153,920,585	153,862,272

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	65,884	64,397
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	59,825	58,249
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する 金額の内訳		
非支配株主持分(百万円)	6,059	6,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年 度末の普通株式の数(株)	153,863,709	153,860,385

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,227	8,637	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,959	2,684	1.47	
1年以内に返済予定のリース債務	130	79		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,546	14,672	1.29	平成29年4月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	198	118		平成29年4月～ 平成32年10月
その他有利子負債				
合計	19,061	26,192		

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高により算定しております。
2 リース債務について、利息相当額を認識しない方法(リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上する方法)を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,082	3,638	3,549	1,893
リース債務	56	3	52	6

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	62		8	53

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,899	54,037	80,288	106,539
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,153	1,489	2,674	2,769
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	602	594	2,761	2,486
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.92	3.86	17.95	16.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	3.92	0.05	14.08	1.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,530	2,928
受取手形	681	341
電子記録債権	1,405	1,711
売掛金	² 14,228	² 13,119
有価証券	11,500	17,500
商品及び製品	3,229	3,024
仕掛品	898	938
原材料及び貯蔵品	278	243
前払費用	22	23
繰延税金資産	484	637
短期貸付金	² 286	² 107
未収入金	² 1,714	² 1,995
その他	16	18
流動資産合計	37,277	42,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,236	3,962
構築物	175	148
機械及び装置	957	1,229
車両運搬具	45	42
工具、器具及び備品	92	113
土地	1,422	1,422
建設仮勘定	416	161
有形固定資産合計	¹ 7,346	7,081
無形固定資産		
ソフトウェア	1,163	947
その他	183	66
無形固定資産合計	1,347	1,013
投資その他の資産		
投資有価証券	15,371	12,056
関係会社株式	13,918	13,703
出資金	4	4
関係会社出資金	2,737	2,737
長期貸付金	² 8,267	² 3,688
その他	286	282
貸倒引当金	6,120	577
投資その他の資産合計	34,464	31,894
固定資産合計	43,158	39,989
資産合計	80,436	82,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	113	16
電子記録債務	-	2,822
買掛金	2 15,097	2 10,303
短期借入金	1 6,384	7,498
未払金	377	291
未払費用	2 1,459	2 1,272
未払法人税等	655	-
未払消費税等	106	-
その他	52	71
流動負債合計	24,246	22,276
固定負債		
長期借入金	1 5,251	11,506
繰延税金負債	3,112	1,613
退職給付引当金	1,895	1,289
関係会社事業損失引当金	-	258
その他	92	57
固定負債合計	10,351	14,725
負債合計	34,598	37,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金		
資本準備金	3,605	3,605
資本剰余金合計	3,605	3,605
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,513	1,422
別途積立金	18,855	18,855
繰越利益剰余金	5,393	7,197
利益剰余金合計	26,572	28,285
自己株式	1,110	1,110
株主資本合計	38,992	40,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,845	4,873
評価・換算差額等合計	6,845	4,873
純資産合計	45,838	45,577
負債純資産合計	80,436	82,579

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 69,540	1 58,754
売上原価	1 60,264	1 50,330
売上総利益	9,275	8,423
販売費及び一般管理費	2 5,864	2 5,582
営業利益	3,411	2,841
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 450	1 505
為替差益	728	-
関係会社貸倒引当金戻入額	-	422
その他	146	79
営業外収益合計	1,325	1,007
営業外費用		
支払利息	178	145
為替差損	-	94
関係会社貸倒引当金繰入額	980	-
その他	232	135
営業外費用合計	1,391	375
経常利益	3,345	3,473
特別利益		
投資有価証券売却益	-	281
特別利益合計	-	281
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9
関係会社株式評価損	-	1,353
関係会社事業損失引当金繰入額	-	258
固定資産処分損	40	-
特別損失合計	40	1,622
税引前当期純利益	3,304	2,132
法人税、住民税及び事業税	1,189	51
法人税等調整額	414	554
法人税等合計	1,604	502
当期純利益	1,700	2,635

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,924	3,605	3,605	809	1,571	18,855	4,257	25,493
会計方針の変更による累積的影響額							148	148
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,924	3,605	3,605	809	1,571	18,855	4,405	25,642
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額					72		72	
固定資産圧縮積立金の取崩					130		130	
剰余金の配当							769	769
当期純利益							1,700	1,700
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					57		988	930
当期末残高	9,924	3,605	3,605	809	1,513	18,855	5,393	26,572

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,069	37,954	4,410	14	4,396	42,350
会計方針の変更による累積的影響額		148				148
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,069	38,103	4,410	14	4,396	42,499
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		769				769
当期純利益		1,700				1,700
自己株式の取得	40	40				40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,435	14	2,449	2,449
当期変動額合計	40	889	2,435	14	2,449	3,339
当期末残高	1,110	38,992	6,845		6,845	45,838

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,924	3,605	3,605	809	1,513	18,855	5,393	26,572
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,924	3,605	3,605	809	1,513	18,855	5,393	26,572
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額					34		34	
固定資産圧縮積立金の取崩					124		124	
剰余金の配当							923	923
当期純利益							2,635	2,635
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					90		1,803	1,712
当期末残高	9,924	3,605	3,605	809	1,422	18,855	7,197	28,285

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,110	38,992	6,845		6,845	45,838
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,110	38,992	6,845		6,845	45,838
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		923				923
当期純利益		2,635				2,635
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,972		1,972	1,972
当期変動額合計	0	1,711	1,972		1,972	260
当期末残高	1,110	40,704	4,873		4,873	45,577

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(一部の建物及び建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 8年～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(有形固定資産)		
建物	2,735百万円	百万円
構築物	154	
機械及び装置	406	
土地	1,131	
計	4,428	

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,339百万円	百万円
長期借入金	2,100	
計	5,439	

上記債務のうち、5,203百万円は、極度額3,565百万円の根抵当権に係る債務であります。

2 関係会社に対する金銭債権・債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,866百万円	1,485百万円
長期金銭債権	8,256	3,675
短期金銭債務	10,834	8,815

3 偶発債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1)関係会社の借入金に対する保証	2,120百万円	2,120百万円
(2)手形債権流動化に伴う買戻し義務額	359	266

4 財務制限条項

(前事業年度)

当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結しております。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日 平成23年9月30日

契約期限 平成29年3月31日

当事業年度末借入金残高 百万円

財務制限条項

各年度の決算期及び中間期(以下、本・中間決算期という。)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

(当事業年度)

当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結しております。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日 平成23年9月30日
 契約期限 平成29年3月31日
 当事業年度末借入金残高 百万円

各年度の決算期及び中間期(以下、本・中間決算期という。)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	421百万円	563百万円
営業取引(支出分)	40,524	31,567
営業取引以外の取引(収入分)	82	99

- 2 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	1,002百万円	980百万円
役員報酬・従業員給与	2,224	2,202
退職給付費用	413	3
減価償却費	472	472
おおよその割合		
販売費	52%	55%
一般管理費	48	45

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,539
(2) 関連会社株式	8,379
計	13,918

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成28年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,058
(2) 関連会社株式	8,645
計	13,703

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	47百万円	百万円
退職給付引当金	615	395
長期未払金	17	6
固定資産処分損	17	1
減価償却限度超過額	239	186
減損損失	265	251
未払費用	316	235
貸倒引当金	1,977	176
関係会社事業損失引当金		79
関係会社株式評価損		444
税務上の繰越欠損金		872
その他	290	350
繰延税金資産小計	3,786	3,000
評価性引当額	2,418	1,173
繰延税金資産合計	1,368	1,827
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	3,272	2,175
固定資産圧縮積立金	724	628
繰延税金負債合計	3,996	2,804
繰延税金負債の純額	2,627	976

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.6
住民税均等割	1.1	1.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.2	2.0
税額控除	0.6	1.7
評価性引当額の増減	11.6	60.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	1.6
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	23.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額が67百万円、繰延税金負債の金額が155百万円減少し、法人税等調整額が33百万円、その他有価証券評価差額金が120百万円、それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,404	36	55	12,385	8,423	299	3,962
構築物	2,458	5		2,463	2,315	32	148
機械及び装置	21,629	513	20	22,122	20,892	242	1,229
車両運搬具	149	15	6	158	116	18	42
工具、器具及び備品	1,049	58	55	1,052	938	37	113
土地	1,422			1,422			1,422
リース資産	4			4	4		
建設仮勘定	416	375	630	161			161
有形固定資産計	39,535	1,005	769	39,771	32,690	630	7,081
無形固定資産							
ソフトウェア	2,041	164	11	2,194	1,246	380	947
その他	300	46	163	181	115		66
無形固定資産計	2,341	210	175	2,375	1,362	380	1,013

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	コンパクトラインばね製造設備	358百万円
ソフトウェア	システム更新	163百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	コンパクトラインばね製造設備	358百万円
その他(ソフトウェア仮勘定)	システム更新	163百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,120		5,542	577
関係会社事業損失引当金		258		258

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額は、デット・エクイティ・スワップの実施による5,120百万円、貸倒引当金の戻入額422百万円が含まれております。

2 関係会社事業損失引当金は、関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、出資金額及び貸付金を超えて当社が負担すると見込まれる金額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mitsubishisteel.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 取得請求権付株式の取得を請求する権利

 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において提出した、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

書類名	提出年月日	提出理由
有価証券報告書及びその添付書類 有価証券報告書の確認書 事業年度 (自平成26年4月1日 第91期 至平成27年3月31日)	平成27年6月19日	
内部統制報告書及びその添付書類 事業年度 (自平成26年4月1日 第91期 至平成27年3月31日)	平成27年6月19日	
臨時報告書	平成27年6月25日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
四半期報告書、四半期報告書の確認書 第92期 (自平成27年4月1日 第1四半期 至平成27年6月30日)	平成27年8月7日	
臨時報告書	平成27年10月29日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく
四半期報告書、四半期報告書の確認書 第92期 (自平成27年7月1日 第2四半期 至平成27年9月30日)	平成27年11月13日	
四半期報告書、四半期報告書の確認書 第92期 (自平成27年10月1日 第3四半期 至平成27年12月31日)	平成28年2月12日	
有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 事業年度 (自平成22年4月1日 第87期 至平成23年3月31日)	平成27年6月17日	
有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 事業年度 (自平成23年4月1日 第88期 至平成24年3月31日)	平成27年6月17日	
有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 事業年度 (自平成24年4月1日 第89期 至平成25年3月31日)	平成27年6月17日	
有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 事業年度 (自平成25年4月1日 第90期 至平成26年3月31日)	平成27年6月17日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱製鋼株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱製鋼株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれてはいません。